



2023年9月19日 号外

〒330-0853 埼玉県さいたま市大宮区錦町630
電話 048-643-6655 FAX 048-631-1441
JRTEL 054-5844-5 JRFAX 054-5846
email: omiva-chihon@ireu-omiva.jp

発行人 川澄 新一 編集人 小宮 裕幸



JR東労組大宮地本の
ホームページは
←こちらからアクセス

東日本旅客鉄道労働組合 大宮地方本部

『平和・人権・民主主義』を守り抜き、 美世志会と共に平和な未来を創り出す8・26集会



集会内容 要旨

※この号に掲載している抜粋した挨拶・発言は
内容等に影響のない範囲で加筆・修正をしています。

2023年8月26日 さいたま市文化センター

主催者あいさつ(抜粋)

大宮地本・川澄執行委員長

私たちは、美世志会が会社から不当解雇されて以降、その事実と怒りを忘れないうちに8月に職場から集会を継続してきました。そして、えん罪・浦電事件から20年目を一つの区切りとして、今回は「平和」に重点を置いて開催しています。なぜならば、美世志会の仲間が取り調べの中で「労働組合が平和運動なんて生意気だ」と言われているように、この弾圧は我々に平和運動をさせない目的があった以上、弾圧に抗するために平和運動を更に創り出す必要があるからです。私たちは美世志会と共にたたかい、あらゆる弾圧に抗するためにも、今こそ平和運動を創り出さなければなりません。

そのためには、まず冒頭で問題意識を合わせたいのは、平和という事を考えた場合に「今は危機的状況だ」という事であり、重要なのは「何が危機的なのか」です。今最も危機的だと言えるのは、戦争の危機に對し、平和を守り戦争に反対する運動(行動)が、今までで最もつくられていない事です。これまで「戦争法」と言われた「特定秘密保護法」や「集団的自衛権の行使容認」等、かつて安倍政権下で強引に進められようとした時、SEALSなどの若者や著名人が呼びかけ、数千人規模のデモを繰り返し、国会前行動には周辺で行動した人も合わせ30万人以上が反対の声を上げました。

では今、憲法9条が変えられ戦争へ向かおうとする中で、当時の様な反対の声が出ているのか? 反対どころか、北朝鮮や福島の「処理水」排出を巡る日中関係など近隣国への感情を煽り、ウクライナのよ

うに「攻められる前にやっつけてしまえ」と誘導されているのではないのでしょうか。そして、反対の声を上げれば「非国民」として弾圧される時代になってしまっているのではないのでしょうか。戦争に對して反対の声が出せなくなる、戦前のような翼賛体制が近づいているにも拘らず、反対の声や行動が起こせていない。まさに危機的状況です。

JR東労組初代委員長の松崎明さんは2001年に『鬼の咆哮』という本を緊急出版しました。これは、9・11同時多発テロに對する報復でアメリカがアフガニスタンに無差別攻撃を行い、多くの市民が犠牲になっている現状を目の当たりにしての松崎さんの実践です。

この本の中で松崎さんは「いま発信しておかないと、もう発信しようにもできない、がんばらめ時代の時代がすぐそこまできている。だから私は、ここでもう割り切る。発信しよう。それは大変な決断なのだ。」と自らの決意を述べています。この松崎さんの心配通り、権力は翌2002年に浦電事件という弾圧をかけてきます。しかし私たちはその弾圧にも抗して、アフガニスタンへのカンパや現地行動などヒューマンズムに基づいた運動を広範に創り出してきました。

私たちに問われているのは、このようない人ひとりの実践ではないのでしょうか。思うだけでは何も変わりません。この本の中では「これまで『さあたたかおう』と言うと『いや、いざ』というときはたかおうから」と逃げた人が周りに大勢いた。だから明言しておこう。いざという時にはもうたかえないのだ」と松崎さんは指摘し、抵抗の牧師と言われたマルチン・ニーメラー氏の言葉を引用しています。『ナチ党が共産主義者を

攻撃したとき、私は多少不安だったが、共産主義者でなかったから何もなかった。ついでナチ党は社会主義者を攻撃した。私は以前より不安だったが、社会主義者ではなかったから何もなかった。ついで学校が、新聞が、ユダヤ人等々が攻撃された。私はずっと不安だったがまだ何もなかった。ナチ党はついに教会を攻撃した。私は牧師だったから行動した。しかし、それは遅すぎた。」というものです。

これを現在で考えれば「ロシアがウクライナへ侵攻し多くの死の命が奪われているが、私は日本人で日本で暮らしているので何もなかった。沖縄のアメリカ軍の基地が増強されても、私は沖縄に住んでいないので何もなかった。国民を監視し、憲法を破って先制攻撃できる法が作られても、私の生活には現段階では特に影響がないので何もなかった。北朝鮮のミサイルの脅威やJアラートなどで不安が煽られ、アメリカ力によって敵国となりうる中国やロシアの悪宣伝がされ、国民の感情が煽られ、憲法が変えられ戦争に駆り出されそうになったので、私は反対した。しかし、それは…」

松崎さんは、この文章を引用した後に「今ならまだたかえる」と述べています。私たちが今ならまだ、たかええる。しかしこのまま何もしないと、たかええなくなつて戦争へ向かう時がくる。そこで犠牲になるのは私たちであり、子どもたちです。だから、今こそ出来る事からたたかおう! 国会前19行動や新聞投稿、9条連二ユース拡大など私たちが出来る事は沢山あります。

私たちが「傍観者から実践者へと転換する」集会となることを願ひし、挨拶とします。

今こそ歴史を振り返り、現在の状況を考え、戦争を起こさないため具体的行動を一人ひとりが実践しよう！

《8月集会 問題提起(抜粋)》



「人が思考しないことは幸いだ」(アドルフヒトラー)

この言葉を聞いてどう思いますか？

まさに今の日本にも当てはまるかもしれません。政治に無関心であることや、低投票率はその表れかもしれません。今の情勢に対し自らが思考し、仲間と問題を共有し、再び権力者に戦争を起こさせないための行動を一人ひとりが実践していかなければいけません。

①ウクライナ戦争から見える真実

新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済は大きく落ち込む。特に「都市封鎖」=ロックダウンを実施した結果、経済活動はほぼ停止に。全世界における、医療保護・労働者への賃金や雇用対策など、コロナ対策への公的資金注入は1900兆円!!世界の公的債務は全世界GDPの101%!!第二次世界大戦以前を越えた過去最高水準に... 2021年に入り経済活動が戻りつつあるが、コロナ禍で増大した債務を返済するまでに至っていない。また貨幣を多く流通→インフレ状態に陥り、各国の物価が高騰する原因の一つに。



《ウクライナの歴史→ウクライナ侵攻の背景》

2022年2月24日にロシアがウクライナの複数都市に空爆を行い、「ロシアによるウクライナ侵攻」が始まる。ロシア=「悪」ウクライナ=「善」の構図を誘導! 2014年「ユーロ・マイダン革命」で親ロシア政権「ヤヌコビッチ政権」を失脚させ、NATO(=欧米の安全保障に頼る)派の政権が樹立。⇒親ロシア派の住民が多く住むウクライナ東部ドンバス地方へ、ウクライナ軍・民兵軍による弾圧が激化し内戦状態に。 2015年2月ウクライナ東部での停戦協定「ミンスク2」をロシアとウクライナの間で

締結。しかし「ミンスク合意」は履行されず、ウクライナ東部の民衆への弾圧や虐殺を現在も繰り返している。

《ウクライナ戦争の真実...戦争に「善」「悪」はない!あるのは利益確保》

NATO 軍はウクライナに対して武器供与を行い、ロシア侵攻に対する徹底抗戦を決定。ゼレンスキー大統領が支持率低下対策としてロシア侵攻を利用した報道も。ウクライナは「国家総動員令」を公布し、18~60歳の男性を徴兵目的に出国禁止。戦闘が長期化しウクライナ・ロシアでは多くの民衆が犠牲に。

国家を守るために民衆を盾に戦争を行うことが「善」なのか？

NATO 加盟各国がウクライナに武器供与。アメリカはウクライナに各国で使用を禁止している『クラスター爆弾』を供与。⇒戦争は泥沼化!

スウェーデンが NATO に加盟し東方拡大している動きを見れば、世界的な戦争になる危機も孕んでいる状況。

EU・NATO 加盟国の軍事産業等の利益の確保と、ロシア企業等の利益の確保のため戦争に!



②安保関連三文書・増税

岸田政権は2022年12月16日「安保関連三文書」を閣議決定。

《「安保関連三文書」とは?》

①外交・防衛の基本方針を定めた『国家安全保障戦略』中国の対外姿勢や軍事動向を国際社会の懸念事項と明記。

②防衛整備の指針で10年程度の期間を念頭に防衛力のあり方や保有すべき水準を規定した『国家防衛戦略』(1976年以降、過去6回策定。今改正は2018年以来)

③国家防衛戦略に基づいて具体的な装備品の整備の規模や防衛費の総額を定めた『防衛力整備計画』中国・ロシア・北朝鮮を「脅威」と決めつけ、具体的な「防衛力」の強化として、相手からの武力攻撃を防ぐために、反撃能力=敵基地攻撃能力の保有を明記し、スタンドオフ防衛能力=スタンドオフミサイルの開発・整備・配備を行うことが今回の安保関連三文書の最大の肝⇒「専守防衛」の考えを大きく覆す憲法違反!

防衛力の整備のため、防衛費を2027年度までにGDPの2%=約11兆円を費やすことが盛り込まれている。(現在の倍)⇒米・中に次いで世界3位の軍事費を所有する国家に!



＜防衛力整備計画で盛り込まれている主な装備品＞

5年間で43兆円の費やし装備を取得。さらには43兆円分の装備の他に、スタンドオフミサイル・パトリオットミサイルをアメリカ政府のFMS「対外有償軍事援助」で購入する事を決定。

※FMS＝米国政府が同盟国に軍事援助の一環で「米国の言い値」で兵器を売る制度
このローン購入費用を含めると約60兆円をこの5年で費やす計画！

＜GDPの2%に当たる11兆円の内訳＞

1兆円は「復興特別所得税」「たばこ税」「法人税」の増税で賄う。

法人税増税＝我々の賃金や物価にも大きく影響

昨今の物価高で我々の実質賃金は15期連続でマイナス⇒いくら賃上げしても我々の実質的な賃金は下がり続ける。この状況下で増税を行なえば、私たちの生活は今以上に苦しくなることは明白！

「軍事増税」によって私たちの生活がより厳しくなるのは間違いありません！



③日本国憲法の改憲・歴史の教訓

＜自民党が作成した「日本国憲法改正草案」の中身・・・なぜ改憲を行うのか？＞

憲法9条「戦争の放棄」→安全保障・「国防軍」の設置・国防軍の最高指揮官が内閣総理大臣・新たに「緊急事態条項」を追加。しかし「緊急事態の宣言」の規定が非常に曖昧であり、宣言されれば国民保護法などと相まって、

国家の意志により私的権限が制限される非常に危険な憲法草案。

改憲で合法的に民衆を抑え込み、即戦争を行える体制を築く。民衆の生活を顧みず増税を断行し、軍事産業を強化⇒日本の軍事大国化ではないか？

＜軍需産業のための戦争＞

世界の軍事産業の1年間の売上は80兆円。そして軍事産業売上トップ10のほとんどがアメリカ企業。日本も多くの企業が産業技術の軍事転用が行われている。

→さらに拡大し、戦争を行えば儲かる産業へとシフトさせ、利益を得ようとしているのではないか？

＜戦争と労働組合・・・「産業報国会」と「連合」＞

1937年:日中戦争勃発→1938年:国家総動員法が成立→1940年:大政翼賛会が発足＝全政党を解散させ、実質的な独裁体制に→1940年11月:産業報国会発足→1941年:太平洋戦争が開戦

1940年当時のナショナルセンターであった日本労働総同盟を解体させ、全労働組合を厚生省の傘下に収め、労働者を戦時体制下に収める目的で産業報国会が結成。本来であれば労働者の生活を守るはずである労働組合のすべてが「産業報国会」に吸収されたことは、否定的な歴史として捉えなければならない。

一方、現在のナショナルセンターである連合は安保関連三文書について見解を出していない。

→現代版・産業報国会にしてはならない！

- ①兵隊として駆り出される⇒ 戦場での死を意味する！
- ②兵器の製造のために駆り出される⇒ 戦争への加担と攻撃的になる！
- ③兵器・物資輸送に駆り出される⇒ 戦争への加担と攻撃的になる！

戦争で犠牲になるのは一般市民であり労働者！

労働組合は労働者を守る組織であり、命が絶対の価値基軸！

だから労働組合が平和活動を推し進めることは必然であり本来の姿！



④反戦に向けて・沖縄の現実

沖縄は、生活していた民衆・日本軍兵士・米軍兵士ら、合わせて20万人余りの犠牲の爪痕が今なお残る慰霊の島。戦後、沖縄を統治したアメリカは、米国資本の世界戦略として日本を「共産主義の防波堤」、沖縄を「太平洋の要石」として位置付け、米軍による統治が行われる。⇒戦中戦後と沖縄の民衆は時の政府に犠牲を強いられる！

●終戦後・・・元々住民が住んでいた土地を「銃剣とブルドーザー」で暴力的に接収し、米軍基地や施設を作る。

米軍兵士による事件や米軍基地周辺での事故が後を絶たず、多くの住民が犠牲になった。

しかも、そのほとんどが無罪放免とされ、被害を受けた住民は泣き寝入り。

●1972年5月15日沖縄返還・・・日本国憲法に守られた平和な島を求めてきたが、返還後も基地は残り、

現在においても、在日米軍基地の70.2%が沖縄に集中している。

●現在・・・辺野古において民意を無視し、基地機能強化として新基地建設を強行している。

2019年2月の県民投票で投票者総数の7割以上の圧倒的な反対の民意が示されたが建設を強行。

民衆の生活を犠牲にしてまで新基地を建設する理由は何でしょうか？

これからも大宮地本は仲間と共に『学び・行動し・連帯して』『騙されず・諦めず・仲間と共に』平和な社会と安心して暮らせる世の中を構築するために、連帯するすべての仲間と共にたたかいます！

リレートーク(抜粋)

埼玉9条連 秋山代表



私が活動を続けてい... 原点についてお話し... 私には国家総動員法が施行された1938年に生まれまし... 1950年、小学6年生の夏休みに映画「聞け、わだつみの声」を見て、映像を通して戦争という人間を否定する不条理に触れ、文字で知る戦争とは格段に違うものが私の胸に落ちました。機会がありましたら是非ご覧ください。不条理の中で命を落とした学徒兵の無念の声が聴こえると思います。

大宮地本の皆様にはオール埼玉総行動の実行委員会団体として組合員の繋がりを創り出して頂き、労働組合と市民運動が連帯して推進する平和活動の大切さを実感しています。これからもよろしく願います。今の政治状況で私たちの拠り所は憲法9条です。この間、現行憲法の持つ平和主義の実現に生かす意志や能力を備えた政治家を選ぶ努力をしてこなかった。今まさに私たちの主権者意識が問われています。戦争という「狂気」に対して対峙するには、私たち主権者の「正気」しかありません。特に戦争を知る世代として大きな危機感を持っています。思想史家の藤田省三さんは「動物は遺伝子の中に組み込まれているので、やっつけない事はない絶対にしてはいけない。しかし人間は放っておいたら何をするかわからない。ブ

レーキが必要で、ブレーキとは倫理である。」と述べています。倫理とは人間としての尊厳が護られる事であり、社会正義・他者意識と置き換えても良いと思います。これがいま喪失しているのではないかと思っています。労働組合は民主主義の学校だと私は実感しています。かつて松崎さんも指摘した、労働組合と市民が一体となって平和への道筋つける事が今こそ重要であり求められます。 沖繩に「沖繩民衆宣言」があるのをご存知でしょうか？沖繩サミット前後に東アジアの民衆交流の中から生まれ発出されたものです。宣言には「私たちの願う平和とは地球上の人々が自然環境を大切に、限られた資源や富みを出るだけ平等に分かち合い、決して暴力で軍事力を用いる事なく異なる文化や価値観を尊重し合って共生することです。それが沖繩の民衆が半世紀にわたる社会的体験を通して得た確信です」とあります。この根幹は「命こそ宝(ぬちどういたから)」です。私は政治と教育の根幹は「命こそ宝」でなければならぬと思います。この「沖繩民衆宣言」の理念は現行憲法の理念そのものです。最後に信濃毎日新聞の記者の桐生悠々という方の歌を紹介いたします。「コオロギは泣き続けたら嵐のよう」。いま嵐が吹き荒れているのであれば、私たち一人一人が「戦争を絶対させてたまるか！」と声を上げ続けようではありませんか。憲法12条には「不断の努力」とありますが、声を上げる努力を怠らないことが重要です。日本を再び戦争をさせない国にするために主権者意識を高め、ダメなものダメだと声を上げ続け、主権者として共にたたかきましょう。

栃木県9条連 田野島共同代表



今日は栃木県9条連の取り組みの報告と平和に対する認識を共有したいと思えます。コロナ前、栃木県9条連は毎月9の日に駅頭でビラ配布していました。今はコロナで自粛していた活動も再開し、県南4団体との平和学習会・平和集会、駅街頭におけるサイレント行動、駅頭ビラ配布を開催しています。

次に小金井空襲について話します。今から78年前の1945年7月28日11時55分、東京方面に向け小金井駅付近を走る中の列車と、小金井駅で遺骨を受け取りに来ていた多くの住民に対し、米軍の艦載機3機が機銃掃射を浴びせました。駅前は地獄の様相を呈し、機関士・機関助手を含む31名が亡くなり、70名以上が負傷しています。しかし小金井空襲は軍により緘口令が敷かれ歴史から忘れ去られました。小金井空襲が再び目の目を見る事が出来たのは、当時列車に乗っていた築昌子さん(当時10歳)が小金井空襲の悲惨な状況が忘れられず、空襲について誰に聞いても当時の状況を知らない中で、1995年に国分寺町で開催された集会で小金井空襲について語り、駅に手を合わせられる場所が欲しいと訴えました。それが町長の心を動かし1998年小金井駅西口に慰霊碑が建立され、2004年から慰霊祭が開催されるようになりました。今年5月には遺族・生存者・関係者と交流会を開催しました。小金井空襲慰霊祭をどの様に継続し、平和を

伝えるかが私たちの大きな使命だと思っています。今年築昌子さんに地元の中学校で空襲の講演をして頂きました。講演を聞いた中学生からは、「地元でこのようなことがあったことを初めて知りました。戦争は二度とあつてはならない」と感想を頂き、参加した中学生が慰霊祭を見学に来ました。子どもたちから親へ、親から地域へ小金井空襲の記憶を地元に着せさせる事が戦争の歴史と小金井空襲慰霊祭を継続させる力になると信じています。

政府は戦争政策に前のめりになっていきます。何をそんなに急いで戦争をしたいのかと感じます。過去の歴史を忘れる事は同じ過ちを繰り返す事にならないか、学ぶ真摯な姿勢こそが今の日本に求められます。憲法9条の改悪に反対し平和な社会を守るため共にたたかきましょう。

中帰連 芹沢さん



中帰連平和記念館の芹沢と申します。中帰連に20年余り関わっています。私のライフワークはえん罪問題であり、後藤昌次郎弁護士との繋がりがからえん罪・浦電事件を通じ、JRの皆さんと関係を持つようになりました。

今日は中帰連の話をしたいと思います。終戦後シベリアに抑留された日本兵969人が、1950年に旧ソ連から中国に戦犯として引き渡されました。彼ら関東軍は、三光作戦「焼き尽くし・殺し尽くし・奪い尽くし」を行い、他にも生体解剖を行い赤子も殺しました。しかし周恩来は「戦犯

といえども人間である」と捕虜に人道的扱いを行いました。その余りの待遇に徐々に彼らは過去を思い起こし反省を始めます。1956年の特別軍事法廷で起訴されたのは45人で、死刑・無期懲役は一人もいませんでした。翌年の1957年、彼らが組織したのが中帰連（中国帰還者連絡会）です。2002年に解散しましたが、私たちは元気な方へ証言集会のお願いをしてきました。そして当時の資料を集めて作ったのが中帰連平和記念館です。

中帰連の話から離れますが、軍隊は国民を守らず権力を守ります。沖縄戦の1ヶ月半前、近衛文麿は昭和天皇に敗戦の状況から終戦を求めましたが天皇は受け入れず、その結果50万人の方が亡くなっています。しかし「一億総懺悔、天皇陛下負けてごめんさい」がこの国の敗戦のスタートです。それがずっと今も尾を引いて、戦争のけじめ・反省をしていません。だから韓国徴用工問題などが発生します。いくら不満であっても韓国の事は韓国の法律に従わないといけません。しかも被告は国ではなく三菱と新日鉄であり、なぜ国が口を出してくるのでしょうか？このように、日本では外国に攻められる「危険」を煽る論調が出ています。しかし日清・日露や日中戦争・太平洋戦争は全て日本が始めた戦争です。日本が攻められた訳ではありません。資源もエネルギーも無く、ほとんどが山で人口密度の高い国に、何のメリットがあつて攻めるのでしょうか？「危険」を煽ることで軍隊の必要性を認めさせようとしていると感じます。

機会がありましたらぜひ記念館にお立ち寄り下さい。ありがとうございました。

美世志会 山田代表



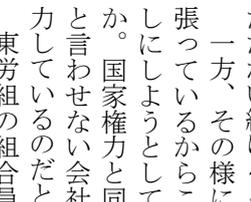
不当懲戒解雇され16年が経過します。共にたたかう仲間がいたからこそ今日も美世志会と家族が元気に暮らし、たたかう事ができています。改めて御礼を申し上げます。

初代委員長の松崎さんが、えん罪・浦電事件の本質を以下のように述べています。

「7名の仲間が直接的には弾圧を受けたが、本質的にはJR東労組・JR総連への弾圧である。そしてそれは端緒に過ぎず、真面目な労働組合を潰し、権力者の行うことに対して反対と言わせない様にしたい。そうしないと戦争を遂行することができない。だから弾圧したのだ」と。この講演は20年前のもですが、日本の労働運動も私たちの状況もさらに厳しくなっています。

私たちが懲戒解雇された8月末に大宮地本の仲間が集会を開催してくれている事の意味は、一つは権力者が進める戦争政策に反対し抵抗するたまたかいだということ。そしてもう一つは、権力者の意思の下に事業活動を行い、国家権力が有罪とすれば有無を言わず私たちがクビにしたJR東日本会社に抵抗するたまたかいでもあります。国家も会社も強大な力を持っています。無実である私たちの自由を奪い収入を断つことも簡単にできてしまう。私たちは逮捕され不当判決を受け懲戒解雇されました。たたかひの中で動揺し挫折しそうにもなり、労働者がいかに弱いかを私たちは弾圧の経験から実感しています。しかし仲間が共にたたかうからこそ、

地本青年部 綾部副部長



平和研修に参加して感じたことをお伝えします。昨日本部青年部の沖繩平和研修に参加し、戦争では多くの命が犠牲になること、国家は国民の命を守ることを最優先には考えないことを学びました。

また基地の現状を学び、住宅地への墜落の危険性や騒音問題について知りました。そして、辺野古基地移設反対行動に参加し現地の方々の言葉から、今まで沖縄の問題に関心を向けていなかった事に気付きました。

その後、自分が伝えなければ沖縄の現実が隠されたままになり「戦争のできる日本へと加速してしまうのでは？」という危機感から地本沖繩研修のガイドを担い、研修で学んだことを伝え、平和は当たり前のもではなく、平和を守るためにたたかう事が重要だと訴えました。参加者からは、戦争で犠牲になるのは自分たち若い世代であり労働者であることを学んだという感想を頂きました。

先程の問題提起で、コロナ禍での公的資金投入額が全世界で1300兆円と聞き驚きました。戦争のために政府も5年間で60兆円を使うことを決め、なおかつ世界の軍需産業は年間売上が80兆円。想像を絶する金額が飛び交っています。そういう「権力者が有罪とすれば有無を言わず私たちがクビにしたJR東日本会社に抵抗するたまたかい」の言葉を聞き、己を確立して自ら判断し行動を起こす、そのような仲間を創るしか道はありません。その仲間を一人でも多くつくるため、美世志会はこれからも共に実践し、組織強化・拡大に繋げていきます。共にたたかひましょう。

地本青年部 綾部副部長



平和研修に参加して感じたことをお伝えします。昨日本部青年部の沖繩平和研修に参加し、戦争では多くの命が犠牲になること、国家は国民の命を守ることを最優先には考えないことを学びました。

また基地の現状を学び、住宅地への墜落の危険性や騒音問題について知りました。そして、辺野古基地移設反対行動に参加し現地の方々の言葉から、今まで沖縄の問題に関心を向けていなかった事に気付きました。

その後、自分が伝えなければ沖縄の現実が隠されたままになり「戦争のできる日本へと加速してしまうのでは？」という危機感から地本沖繩研修のガイドを担い、研修で学んだことを伝え、平和は当たり前のもではなく、平和を守るためにたたかう事が重要だと訴えました。参加者からは、戦争で犠牲になるのは自分たち若い世代であり労働者であることを学んだという感想を頂きました。

一方、アンケート調査では平和への関心を持つ青年部員が少ないことが判明しています。平和について考えることがなければ、戦争への危機感を持つ事も少なくなるのではないかと思います。

私たちが今の日本の状況に無関心でいれば、近い将来戦争が起きてもおかしくはありません。私は具体的行動として、9条連への加入、国会前19行動、憲法集会等に参加し、平和研修報告会も開催しました。これからも共に考え行動できる仲間づくりを行います。共に行動し、たたかひましょう。

来賓あいさつ(抜粋)

美世志会・斉藤秀一さん

2007年8月30日、JR東日本が美世志会6名に不当懲戒解雇処分を出した事は今でも絶対に許せません。私たちはY君がついた嘘の真相究明と、脱退発言に対する説得を行っただけです。そして、組織問題がある時は事故も起きやすいため、安全輸送に向けた議論もしていました。よって職場秩序は全く乱れていません。また私たちが逮捕された事は多く報道されましたが、仲間の皆さんにえん罪である事を社会に広く訴えて頂いたことで、社会的信用は失墜していません。会社は何も問題がない事を知りながら処分を出しました。だから私はこの会社が絶対に許せません。会社に物を言う労働組合を潰し、従順な社員にさせるため、真実を無視し平気でルールを破りごまかす会社の姿勢は全く変わっていません。

7月29日に発生した尾久駅構内での電気設備火災、8月5日に発生した大船駅での電化柱衝突事故等、重大事故が続発しましたが、HPに会社のお詫び等は見当たりません。真実を明らかにせず時間の経過で乗り切ろうとしている様に感じます。会社は「究極の安全」を掲げますが、本当に安全を築こうとしているのか疑問です。

2003年3月にイラク戦争が始まりました。私は拘留所の中でそのニュースを聞き、また悲劇を繰り返すのかと感じました。そして戦争を繰り返してはならないという想いを持ちながら、多くの犠牲の上にこの社会で生かされ

ている事を感じました。だからこそ平和を守り広めなければなりません。

えん罪・浦電事件の当事者として一番強く感じた事は、仲間の温かさ・素晴らしさ・尊さ、そしてそれが当たり前ではない事です。同時に平和も当たり前には存在しない事、憲法で保障されている平和運動を行っても、武器で儲ける権力の意に背けば、弾圧される社会である事を実感しました。一人では弱いですが絆を深め信頼できる仲間がいれば、たとえその場は一人でも勇気を持って踏ん張る事が出来ます。この仲間の繋がりを更に広げるために、これからも共に奮闘しましょう。

集会まとめ(抜粋)

大宮地本・唐紙書記長

今日の集会は、平和運動を押し進める労働組合への弾圧であるえん罪・浦電事件を風化させないためと、憲法9条改悪への危機感から、大宮地本と連帯して頂いている方々と一緒に平和集会が開催できないか構想してきました。問題提起にもありました「労働組合がなぜ「平和」の取り組みを行うのか?」を考えるきっかけにして頂きたいです。リレートークでは憲法9条や平和への想い等を語って頂きました。ロシアのウクライナ侵攻の現実を見れば明らかですが、戦争になったら労働条件の向上等と言っていられません。強制的に戦争へと巻き込まれます。だからこそ労働組合から平和の大切さを訴えていくことが重要です。

毎年8月は平和について多くの報道

が行われます。武力による抑止で対抗する考え、憲法9条を中心に平和を求める考え等、様々な考え方がありますが、共通するのは「平和は大切だ」「戦争には反対」という事です。

岸田首相は8月15日の戦没者への式辞で原爆投下や空襲、沖縄戦といった被害に触れて戦争の惨禍を二度と繰り返さない決意を貫くと述べています。いかにも平和を求めている様に感じますが、しかし現実には「安全と保障3文書」を改定し、敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増、台湾で麻生元首相が「戦う覚悟」を語り、中国を挑発しています。また、先日の報道ではアメリカと新型ミサイルの共同開発を行う事が出ていました。日本の権力者は日米軍事同盟を軸に強大な軍事力を抑止力として平和をつくるとして、他国を挑発し、軍備拡大、戦争の準備を進めています。「平和は大切だ」「戦争は反対」と言いながら、現実には平和の名の下に戦争の準備が進められています。

日本国憲法は前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」し、主権者は国民である事を宣言しています。過去の戦争を反省し平和を求める憲法です。政府は憲法の趣旨に則り、武力による抑止ではなく憲法9条を軸とした外交による抑止力を求めるべきです。

戦争に善悪はありません。ロシア・ウクライナ戦争の死者はロシアで12万人、ウクライナで7万人、合計19万人もの人々が亡くなっています。想像できますか? 私たちはどんな理由があろうとも戦争に反対していきます。

そして、この戦争で武器を売り、使わせる事で大儲けしている者たちがいる事を明らかにすべきです。そこに日本も巻き込まれようとしています。

8月24日の東京新聞に「殺傷武器の輸出が可能」との見出しでイタリヤと戦間機を共同開発し他国への輸出を解禁したい、と記されています。平和憲法の理念を転換する行為であり許せません。このような情報はあまり報道されませんが、今日リレートークをして下さった「9条連ニュース」には真実が書かれています。ぜひ購読拡大もよろしく願います。

えん罪・浦電事件から21年目を迎えるようとしています。国家権力が労働組合の活動を強要罪にでっち上げ、徹底したJR東労組への弾圧を行いました。取り調べでの「組織を半分にしてやる」「平和運動なんて生意気だ」といった言葉に、この事件の本質が表れています。

私たちは美世志会の仲間が懲戒解雇された2007年8月以降、毎年8月集会を職場で開催してきました。15年の年月を重ね、全職場での8月集会の開催が困難になる中でえん罪・浦電事件を風化させないため、美世志会と共に平和な社会を実現するために大宮地本として昨年の8月から集会を開催しています。

今後も大宮地本の運動に共感して連帯して下さる市民団体の皆さんと平和集会を開催し、憲法9条を改悪させない取り組みを組織内外に広める決意です。ありがとうございます。